

会員の投稿

## 気になって仕方がない「ウクライナ報道」

大西 広

### はじめに

戦争には「どう起こさせないか」という問題と「どう終わらせるか」という問題という二つの問題があり、いろいろと考えさせられた。現在は起きてしまっているわけで、後者の問題こそを急いで真剣に考えなければならないが、そういう視角で考えれば考えるほど、現在の日本の世論状況の一色さが気になって仕方がない。戦争中の日本の世論がこうだったのかと思ってしまう。

実際、多くの人に知って欲しいのであるが、戦争中に両国が流す情報は「情報戦」という戦争の一部を構成するもので、日本で言えば「大本営発表」にすぎない。そして、その上にロシア側の情報が流されなければ、どうなるのだろうか。

この点で特に思うのは、戦争というものの、相手の論理を知る気がなければ、正義は自分にしかないわけだから、どうにもならないほどのダメージを受けない限り戦争を終わらすわけにいかないということである。日本の15年戦争を振り返れば分かることである。

### ロシアの論理、国際法秩序の盲点

が、だからこそ思い出さなければならないのは、ほぼ全員の日本人が「我々こそ正義」と思っていたものの、本当の正義(実は少し複雑ではあるが)は相手の方にあったということである。ので、相手側の論理を聞かないとどれだけ大きなミスを犯すか、どれだけ多くの犠牲を払うことになるかを我々日本人はよくよく知らなければならない。そして、その趣旨から、今回のロシアの「軍事行動」の論理をここで説明しないわけには行かない。このようなことをすると、どの会議でも「あいつはロシアの侵攻を正当化する悪い奴だ」と言われ続けているが、である。

それで、世間ではウクライナの NATO 加盟の動きがロシアを動かした、と言われているが、それは「実態」のレベル、言い換えればロシアの国内向きの説明方式、ないし西側世界へのアピールであって国際法上の説明ではない。国際法上の説明は、ドンバスに「成立」したこととなっている 2 つの「独立国家」との軍事同盟に基づく軍事行動というものである。つまり、NATO と同じ論理で正当化しているということであり、実際、国際法学上の判断は簡単ではない。国際法は国連軍が成立する以前の集団的安全保障を認めており、特定の軍事同盟がその構成国を防衛するために共同で軍事的対処をすることを認めているからである。もちろん、このドンバスの 2 国を「独立国」と認めるのはいかなものか、との意見もありえようが、国際法上、それぞれを国と認めるか認めないかは各国が個別に決められることとなっている。それは中国の正式な政府が台湾にあるものと認める国が今でも世界に 10 ほどあることによって示される。つまり、ロシア(とヘラルーシ)がドンバスの 2 国を「独立国」と認めるのは国際法上許されるし、またそれらとの軍事同盟によって集団安全保障を行うことも認められている。ロシアはこうして「国際法を遵守している」と主張しているのである。

したがって、私が主張したいのは、以上の論理によってロシアの行為を正当化すべきだということではなく、以上のような国際法体系自体を批判し、まともなものに作り替えなければならないということである。たとえば、上記のように「国連軍が創設されるまでは・・・」との理屈で各国が勝手に軍事同盟を形成し続けてきたが、これを逆に言うと、国連軍を創設しないことをこれら軍事同盟主義者たちは利益としていた。これを改め、国連軍の創設を急がせる運動をしなければならない。また、各国が勝手に「独立国」として国家認定できるというルールも見直しが必要に思われる。たとえば、国連総会で認められないものは集団安全保障として許容しないというルールの創設である。実際、これに似た論理は国際法学会に存在し、おそらくそれに中国政府は支持を表明するだろう。これによって台湾が国として扱われることを阻止できるからである<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> この点で中国は今回のロシアの行動を非常に危惧しているはずである。一国の特定地域を勝手に「国」とし、その「防衛」のための軍事行動が認められるのなら、「台湾防衛」で日本やアメリカが軍事介入することを正当化してしまうからである。

ただし一点だけここで付言しておく、私のこの提案にも、それだけでは救われない問題がひとつ残っていて、それは各国国内における集団的虐殺にどう対処するかである。今回も、この「戦争」は実は2014年に始まっており、マイダン革命後にウクライナ軍に編入された「アゾフ大隊」らの極右軍事組織がドンバス地域のロシア系住民を虐殺し出したというのが発端である<sup>2</sup>。

西側諸国は我々日本人も含めてこの虐殺には知らんぷりをしつつ、今回のロシア軍の軍事行動のみを問題視しているが、ロシア軍はこの問題への対処の為に出勤しているのである。つまり、国連にもこうした問題に対処できなかったという責任があり、あるいはシステム上の欠陥を持っている。言い換えると、こうした国内問題への対処の制度化が国連においても重要になるものと思われるのである。

## あらゆる軍事同盟を認めない非同盟運動の立場から

ともかく、こうして見てみると、今回の事態は「集団的安全保障」という美辞麗句で正当化された軍事同盟をどうなくすか、という問題としてあることが分かる。そして、実際、ロシアの侵攻がこの「軍事同盟」によるものであったとすれば、他方のウクライナも NATO という軍事同盟に加入しようとしたことで戦争の火種を作った。つまり、軍事同盟が戦争を抑止したのではなく、軍事同盟が戦争を起こしているのである。

このことを強調したいのは、我々が日米安保に反対しているのはそのためからである。いつも我々がアピールしているのは、「これによってアメリカの戦争に巻き込まれる」ということであり、2015年の「戦争法に反対」の運動の際もそのように訴えた。そして、そうした運動に我々は参加したのだから、今回の戦争で我々が言わなければならないことは「このことが証明された!」ということではないかと強く考えるのである。言い換えると、現在ある軍事同盟を維持したいと考える勢力、今後も強めたいとする勢力は巧妙にこの本質を隠して

---

<sup>2</sup> この虐殺の数についてロシアは2600人であったという少な目の数字を発表している。ただし、専門家の目から見ても少ない目の発表となったのは理由があって、ロシア軍(ドンバスの2国(?))が埋められた死体をひとつひとつ数えるという方法で確認を取ったものだからである。しかし、この意味で2600人以上であることを誰も否定できない。

報道・主張を繰り返すこととなる。が、我々はその論調の嘘を見抜き、このことをこそ主張しなければならない。ちなみに、今回の事態を曲解することでまったく逆に北欧の2国がNATOに加盟申請することとなった。が、ここでもこの2国の左翼党や緑の党はちゃんと反対している<sup>3</sup>。今求められているのは、こういう立場であると思うのである。

なお、言うまでもないことであるが、こうしてすべての軍事同盟を拒否する立場・運動は「非同盟運動」として厳然と存在しており、実を言うと国連での今回のウクライナ関連決議で棄権に回っている諸国の殆どはこの運動に参加している。オブザーバーとして参加している中国などがなぜ決議案に棄権ないし反対しなければならなかったのかはこれで理解することができる。ちなみに、この非同盟諸国会議に日本からオブザーバー参加しているのは日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会(日本 AALA)である。今こそその真価が問われている。

## 日本が攻められたらどうするのか、との議論について

ところで、今回のこの事態に及んで日本で出されている議論に「日本が攻められたらどうするのか?」というものがある。実際、ロシアは日本の隣国でもあり、カラフトや千島列島にもロシア軍は駐留しているだろう。ので、それに備えなければならない、というのである。いわば当然の疑問であり、これにどう答えるかが我々に問われている。

ただし、こうした質問がくればどうしようか、と悩んでおられる多くの平和人士に対して私が言いたいのは、これは今回の事態の理解を深めるうえで非常に良い、絶好の機会を提供してくれているということである。なぜなら、我々が北海道でどのようなことをしたらロシアが攻めてくるか、よくよく知ることのできる機会とできるからである。

実際、ロシアが国際法的に、あるいは国内的・国際的アピールとして主張する上記のようなことを北海道で起こせば、プーチン政権が攻めてくるだろうと

---

<sup>3</sup> 左翼党や緑の党のこうした立場を5月18日付けの「赤旗」は好意的に紹介している。あるべき報道姿勢がここでは貫かれている。

私は考える。が、ウクライナで起きたことと同じことをするとは、北海道在住のロシア人を 2600 人殺すといったことである。「ロシアは日本には攻めない」なんてことを言う必要はない。日本人あるいは自衛隊がこのようなことをすればロシアは攻めてくるだろう。そうしなければ平和でいられるのである。言い換えれば、ウクライナはそうしたことをしたのである。今回の戦争でロシアだけを悪者とするのはその点で誤っている。そのことを知らせるために、この質問には乗ってみるのが良いと私は考えている。

## 鉄砲を持たされ無理やり戦わされるのはまっぴら御免

こうして、このウクライナの事態を日本に置き換えて論じる議論に乗ってみるのがよいと考えるのにはもうひとつの理由がある。というのは、上記のような意味で日本がロシアや中国に攻められ、また占領されるようなことがないとしても、架空の問題として占領され、ゼレンスキーのような人物に「戦え」と命令されたら大変だ、ということである。先日、私の参加する市民運動の街頭宣伝である女性団体の代表が「ウクライナは早く負けた方がいい」と発言したが、私はまったく同感だということである。女性や子供などは他国に避難できても男性の出国はウクライナでは許されていない。そして、銃を持たされて無理やり戦わされる。そういうあり方がよいのかどうかもひとつの焦点だからである。

実際、私はまっぴら御免である。軍事力で相手が来ればこちらも軍事力で戦うというのではなく、非暴力で闘いたい。たとえば、ファシスト政権の成立したスペインにおいて、民衆は当初、軍事的に闘ったが、最後には非軍事的方法＝非暴力でそれを打ち倒している。

もっと言うと、この現在の占領状態、多くの日本人が忘れてしまっている在日米軍による日本の占領に我々は非暴力で闘っている。過去、日本の極左集団はこれを生ぬるいと批判したが、現在の「我々」はそれを選択している。私はもちろん、ベトナム人民があのような形で米軍と戦ったことを否定はしないが、先進国で他国による占領への闘いとはこういうものだと思うのである<sup>4</sup>。

---

<sup>4</sup> 一切の戦力を持たないとした日本国憲法九条の考え方もおそらくこうした考えに基づい

## 最後に

今回は紙数の関係で述べなかったが、私は今回の事態は「少数者排除」をその本質とする「西側民主主義」をアメリカがここに導入したのが根源的本質的な問題であると考えている。

この制度が投入された場合、政治家には少数者と多数者の対立を煽ること、そしてその多数者側の代表となることへ強い誘惑が発生するからであり、実際、そのために「民主化」したアラブや旧ユーゴ地域、アフガニスタンやミャンマーで民族的、あるいは宗教的な少数者の弾圧が強化され、よって国家の分裂や内戦が起こされているからである。私は少数民族問題の専門家であるので、特にこのことを強調したいと考えている。根源的本質的にはこのようなものだと私は考えている。

が、しかし、トルコやインドネシア、中国などが仲介をとろうと努力はしていても、アメリカの強い反対で停戦の目途が立たず、死者が出るばかりとなっている。これを見て多くの日本人は過去の戦争を思い起こしていることだろう。そして、そのために今回はこのような視角で本稿を執筆した。

我々は軍事力に対し軍事力で闘っているのではない。言論によって闘おうとしているのであり、そのためには相手の論理をひとつひとつ論理でもって打ち砕かねばならない。そして、そのために本稿のような思索の結果を開陳した次第である。諸氏の検討をいただければ幸いである。

---

ているものと私は考えている。